



しばた議会だより



アッ あった!!

(船迫地区子ども会育成会のカルタとり大会)

- 12月定例議会
 - ・住民自治によるまちづくり基本条例を
修正可決 2・3
 - ・町民の声が届く行政組織を 4
 - ・図書館・放課後児童クラブ設置へ 5
 - ・一般質問 7~14
- 常任委員会レポート 15
- あなたの一言 (南條和恵さん) 16

くまちづくりへ



住民自治によるまちづくり基本条例を修正可決

平成21年第4回定例議会は、12月11日から18日の日程で行われました。今回の議会では、柴田町住民自治によるまちづくり基本条例や行政組織の再編、図書館条例などを原案のとおり（まちづくり条例は修正可決）賛成多数で可決しました。

柴田町住民自治によるまちづくり基本条例は、2月の第1回定

例会で否決になって以来二度目の上程で、住民自治基本条例をつくる会の活動が始まってから足かけ3年で結論に至りました。

今議会の一般質問者は15人で、質問項目数は24件でした。

また、町内の平和団体など8団体が提出した「非核平和都市宣言」に関する請願を全会一致で採択しました。

（本会議、委員会とも賛成多数）

住民自治によるまちづくり基本条例 審査特別委員会の審議経過

9月議会で設置された住民自治によるまちづくり基本条例審査特別委員会は9月から11月にかけて5回開催されました。

委員会では、上程された条例案を慎重に審査し、よりわかりやすい表現にするため、5か所を修正した修正案をまとめ、賛成多数で可決しました。
他の条例よりも優先する
のか

【質疑】 条例案の中に「最大限尊重する」とある。他の条例に照らし合わせて、まちづくり条例でう

たっていることと違う結論を出す場合もあると思うが、その場合どう考えるか。

【答弁】 町の条例に序列はないので最大限尊重はするが、町の施策や議会の結論がまちづくり条例の考えと合わない場合もある。その場合には国の法令に反しない限りは尊重しなければならないと考

えている。
異なった分野の活動交流
をどう考えるか

【質疑】 環境問題を考える
団体やスポーツの団体、

趣味の団体など町内の様々な団体の交流をどう考えるか。

【答弁】 連携の場の設定など、交流の環境整備は条例にうたわれている。このことは、協働を促進する環境づくりを实行する際に補っていききたい。

町民が読んでわかる文章
に

【質疑】 条例の中に町の付属機関の会議は原則として公開とあるが、公開に沿わない会議はどうするのか。読んでわかるように例外規定を盛り込むべ

一人ひとりが輝



特別委員長報告(要旨)

柴田町住民自治によるまちづくり基本条例は、第9条、25条、26条、28条、29条の5カ所を町民が条文を読んで理解できるよう、わかりやすい表現に修正し、修正部分以外の部分は原案のとおりとすることに賛成多数で決した。

討論(本会議)

賛成討論

白内恵美子 議員

条例案に着手したときから、住民主体の新たなまちづくりが始まっている。この条例は柴田町の住民自治の歴史に大きな足跡を残すと確信している。

協働のまちづくりには、条例を使いこなすことが何より大切だ。

賛成討論

佐久間光洋 議員

時代の潮流は地方分権と地域主権。住民参加による協働のまちづくりは地域主権を実現する基本的ルールとして必要である。

修正案は、住民が主体となった自治を確立するための主旨が盛り込まれた必要不可欠のものだ。

きでは。

答弁 当然理解できると考えていたが、よりわかりやすいように修正した。

特別委員会でも討論

原案反対討論

舟山 彰 委員

町民と対話しても「協働」の意味が浸透していないと感じる。

また、条文に町長の意向が強くなりすぎて「つくる会」を公募して議論してもらった意義が感じられない。

条例をつくるには時期尚早と考える。

修正案賛成討論

佐々木 守 委員

特別委員会の審議を通じて、町の中で隣同士のつながりが希薄になっていくのを感じた。これからは考えるなら、まちづくりの一定の基準が必要である。これからの柴田町の発展の中で、住民による自治ができるように住民自治基本条例ができることが重要である。

修正案賛成討論

白内恵美子 議員

長い時間をかけてつくり上げてきた条例案。議員も意見を加えて修正してきたが、多くの人たちの思いがこもって結果した条例案になっている。歩みはゆるやかかもしれないが、条例ができることにより進んでいくと考える。早急に条例を制定すべきである。

修正案賛成討論

広沢 真 委員

条例の素案づくりの段階から多くの人がかかわり、作成にあたってまちづくりにかかわる人材を多く輩出した。つくる会や担当とも意見交換を重ねてきた。

条例をつくって、まちづくりを多くの町民と協働で進めていくべきである。

修正案賛成討論

高橋たい子 委員

住民自治によるまちづくり基本条例案をつくるにあたって、かかわった多くの方には本当に苦労をかけたと思う。

出来てすぐ町が変わるわけではないが、多くの町民に知らせていくように、「協働」について考えられるようにすることが大切だ。

開とする例外規定を加筆し、修正した。



特別委員会で意見を述べる「つくる会」代表

4月から
組織再編

町民の **声** が届く行政組織を

平成17年に現在の組織となって4年が経過し、その実績を踏まえて、財政運営と健康づくり及び農政と商工観光に重点を置いた組織に再編するため、関係条例を改正しました。

改正後の組織の概要（組織図）

改正のポイント

前回の再編をどう考えるのか

質疑

ポストが減り、職員の数も減り、専門知識を身につけたスペシャリストが育ちにくくなることで前回反対をしたが、今回の再編により、一定部分を元の形に戻すようにとれるが、どのように総括するのか。

住民ニーズの高度化があり、専門的能力を持った専門職員が必要であるとは認識しているが、ワンストップサービスといった多様なニーズに対応できる能力を持った職員も必要である。

町民への説明は

今の体制に慣れたところなのに、また組織

再編するということを町民にどのように説明するのか。

班体制の検証は

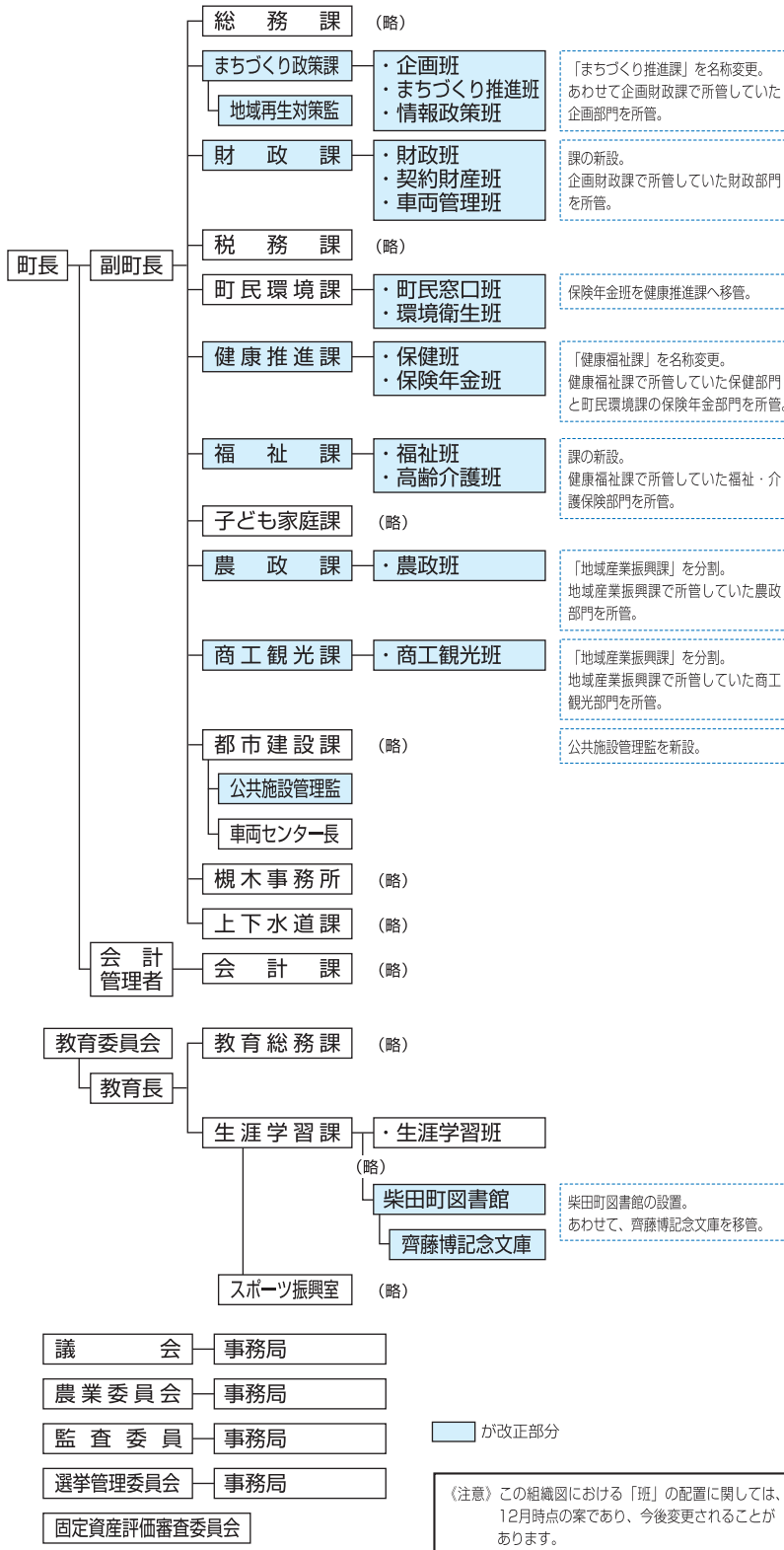
班体制をとってき

だが、その検証はされたのか。

班長制をとって4年経過した中で、職員にアンケート調査をした結果、半分以上が係長制に戻した方がよいの意見だった。しかし、現時点で元に戻すことは不可能に近い。

賛成討論
高橋たい子 議員

組織体制の強化と業務分担の明確化・業務量の平準化が図られており、町民ニーズに対応できる組織になっている。社会の変化などに応じて組織も変わっていく。適切な体制であると評価する。





『柴田町図書館』設置へ

ふるさと文化伝承館
1Fフロア

寄贈本の仕分け作業 ラストスパート!!

長年にわたって多くの町民から要望のあった柴田町図書館を設置するため、柴田町図書館条例を可決しました。
現在多くのボランティアの参加のもと、5月の開館に向けて準備を進めています。



ボランティアによる寄贈本の整理

図書館法の規定にあっているか

質疑 図書館として最低限の基準を満たした計画になっているのか。

答弁 今回の柴田町図書館は、人口規模からすると基準は満たしていない。しかし、将来に向けて町民の期待にこたえた図書館として運営していく。

防災関係は大丈夫か

質疑 子どもコーナーが奥にある。万が一火事が起きた場合、逃げ場は大丈夫なのか。

答弁 現在、建築確認も進めており、防災面での配慮をしていく。

職員体制はどうなるか

質疑 館長は新たに設けるのか、兼務になるのか。

答弁 単独図書館であれば専任が必要だが、今回は兼務でも可能である。

質疑 職員体制はどうなるのか。

答弁 7人体制で進めていく。内訳は館長を含めた職員と図書館司書など5名、司書資格を持つ臨時職員2名の予定。

賛成討論

平間奈緒美 議員

日常生活における意識、価値観の多様化、余暇時間の拡大により生涯学習の場が必要である。

図書館は住民の身近にあつて手軽に利用できる重要な施設として、まちの教育や文化の発展に大きな役割を果たす。

西住放課後児童クラブ設置へ



西住小学校向かいの西住公民館に設置

放課後児童クラブ条例が改正され、平成22年4月より西住放課後児童クラブが新たに開設することになりました。募集定員は30名です。

質疑 西住放課後児童クラブの進捗状況は。

答弁 場所は西住公民館の和室を使用する予定で、児童の募集は現在準備中。

質疑 和室を中心に活動すると、子どもたちの荷物を置いたら狭くなるのではないか。

答弁 コンテナワゴンやスチール書庫などを準備する。ホールの一角の利用も検討している。

船岡中学校耐震化事業に2億9千万円

一般会計補正予算は、交流ひろば事業、船岡中学校耐震化事業など、総額6億9,995万円が提案され、賛成多数で可決されました。



マックスバリュ柴田店に「交流ひろば」を設置

質疑 交流ひろば設置への経緯は。

答弁 町内の大型スーパーマックスバリュ柴田店より、地域貢献事業の一環として、空き店舗を利用してほしいと申し出があり、これを受け、町として交流ひろばとして整備していくことになった。

しばたの郷土館向かいに駐車を整備

質疑 船岡城址公園東駐車場工事の詳細は。

答弁 郷土館向かい側にある休耕地の部分約8千㎡を借り受けて、整備工事を行う。工事については花見の時期に間に合うように行い、今後は駐車場としてだけでなく、多目的に利用できるように整備していく。

請願書

○「非核平和都市宣言」に関する請願（採択）

請願者 柴田母親連絡会

代表 児玉芳江 ほか7名

人事案件

○人権擁護委員の推薦に同意

再任 大友勝彦氏（船岡字神山前）

第6回

臨時会

H21・11・20

人事院勧告に基づき

職員・町3役・議会議員

給与等を減額

11月20日に臨時議会が開催され、人事院勧告に基づき職員の給与条例、町長の給与条例及び議会議員の報酬条例を改正する議案が提出され、賛成多数で可決しました。

質疑 人事院勧告は民間との給与格差の問題から出されているが、町内企業の現状をどのようにみているのか。

答弁 町内企業を訪問しているが、7割操業で、国からの雇用補助金でリストラをしないで耐え忍び、賃金を最低限確保している企業もあるというのが実態だ。

質疑 職員・町長等の給与削減で、予算上の削減効果はどのくらいになるのか。
答弁 平成21年度で約3千万円、平成22年度では約4千万円の削減が図られると考えている。

討論

町職員の給与条例改正について討論がありました。

反対討論

広沢 真 議員

不況下で人件費削減を求める国の考えに疑問を感じる。公務員の人件費を減らすより、民間の給与を引き上げることが必要である。地域経済への影響を考へても役場職員の給与削減はするべきではない。

賛成討論

水戸 義裕 議員

社会情勢を考慮し、人事院が民間給与を参考に公務員給与を算定しているが、経済状況の悪化に伴い引き下げの勧告がなされた。町内企業の統計状況も厳しいものがあり、引き下げは社会情勢を十分考慮したものである。

給与・報酬改正による減額

職員	平均月例給 0.2%減給・期末・勤勉手当 0.35 月分減額
町長	給料月額 5,000 円減額、減額後 911,000 円
副町長	" 3,000 円減額、減額後 706,000 円
教育長	" 2,000 円減額、減額後 598,000 円
議員報酬	報酬月額 1,000 円減額、減額後 315,000 円

※町3役・議会議員は期末手当 0.25 月分減額

補正予算

415万円増額
むつみ学園移転工事に

今回の補正は、旧富上児童館へのむつみ学園移転工事に伴い、トイレの水洗化や冷房設備、耐震補強に伴う内外装工事等の経費415万3千円を増額するもので、原案のとおり可決しました。



バリアフリー化など着々と進む改修工事

第5回

臨時会

H21・10・28

新型インフルエンザ対策に5,000万円

質疑 国のインフルエンザ対策のほか、町の独自施策として妊婦、持病のある人、子どもたちなどに費用負担の2分の1を助成するための補正予算5千256万3千円を原案のとおり可決しました。

質疑 ワクチン接種は、すべての医療機関で受けられるのか。
答弁 本町の医療機関では、かかりつけ以外の方も接種するとしているところが8カ所、かかりつけの方のみとしているところが7カ所、入院の方のみとしているところが2カ所となっている。

質疑 町外でも接種できるが、医療機関によって対応が違っている。
答弁 中学生・高校生が1月中旬からの接種となっているが、受験に配慮し早期にできないか。
答弁 1回接種で済む場合、早くなることがある。



加藤克明 議員

Q 県道と町道上名生13号線の交差点への信号機設置はいつか

A 関係機関と連携し早期設置に努める



信号機の設置要望が高い交差点

問 さくら船岡大橋開通後4年が経過した。交通量が増大し、事故の発生が懸念され、地域住民からは安全対策を講ずるよう幾多の要望がある。

答 これまでも大河原警察署を通し、県公安委員会へ要望している。県内24警察署で20基という県の予算もあり、実現には至っていない。

町としては、大河原警察署へ開通後の交通量の増加や横断時の危険性などの要望書を提出し、何度も説明をしている。その結果、大河原警察署管内で最も信号機が必要な交差点として取り扱うと聞いている。

今後も引き続き関係機関と連携を強化して、信号機の早期設置と交通規制の実施など道路利用者の安全確保に努めていく。



平間奈緒美 議員

Q 「柴田さくらマラソン」を再開できないか

A 行事は行政主導から民間主導への転換が必要



親子いっしょにゴール(平成18年柴田さくらマラソンから)

「柴田さくらマラソン」が平成19年度の財政再建プランに基づき休止になって3年が経過する。これからのまちづくりを考えていく上で、従来の行政依存型ではなく、住民参加型のイベントとしてさくらマラソンを復活し、ブランド化していくべきである。

問 さくらマラソンの休止の理由は、財政再建プランにより事業の優先順位、新たな福祉施策の展開や医療

答 これからの行事は、行政主導から民間主導への転換があつてしかるべき。町民のマラソン大会を望む声が大きくなり、復活に向けての動きが盛り上がつていけば、行政としては側面的に支援する考えはある。しかし、限られた人や予算の中で優先順位を考えて議論しなくてはいけない。まずは町民から運営スタッフやボランティアなど機運が高まることを強く望む。



水戸義裕 議員

Q 下水道布設の
状況と将来は

A 未水洗化世帯の
解消に努める



下水を処理する県南浄化センター(岩沼市)

水環境を守るためには、生活排水処理対策の推進は重要で、これを下水道事業が担っているが、施設整備や維持管理に多額の費用がかかる。人口減少や社会構造の変化、費用対効果など汚水処理整備の情勢変化から全国的に見直しの動きがある。

問 下水道事業の普及と将来計画。借金額は。

答 現在の全体計画面積は約1千400ha。事業認可面積約800haのうち整備率は88・2割となっている。

将来計画では、計画年度を27年度までとして、全体計画面積を約150ha減らし、反対に事業認可面積を約90ha増やす考えである。残債は平成21年度末で約102億円の見込みである。

問 料金はなぜ水道使用量に応じたものか。下水道料単独にできないか。

答 生活排水はすべて下水道に流れて処理することから水道料金とイコールにしている。単独にするには下水道の量水器、

メーターや検針、システム整備、維持管理、人件費など下水道と同様の新たな設備が必要となる。

問 下水道と合併浄化槽はどっちがいいか安いかと聞かれるが、どうか。

答 完全な処理水、リン、窒素などの除去という点ではやはり公共下水道。合併浄化槽は下水が布設されない地域に向く。経費的には、浄化槽の保守点検を含めた年間維持費とおよそ同額である。

Q 町長のマニフェストと
長期総合計画は連動を



大坂三男 議員

A 基本計画を変更して
連動させる



新年のスタートで柴田町の発展を願う(船岡体育館)

マニフェストは政権公約であり、町長が選挙で掲げた政治目標や政策は柴田町の方針にならないければならない。一方、12月には平成23年度からの次期長期総合計画づくりが始まっている。

問 柴田町の長期的な構想や計画を示す長期総合計画は町長のローカルマニフェストと連動しなければならないのでは。

答 選挙で掲げたローカルマニフェストの政策は、住民に負託された首長の

責任ある政治目標として、また行政の重点政策として総合計画に位置づけなければならない。

問 ローカルマニフェストは重点的な政策を掲げる場合が多いので、総合計画と大きく異なる場合は、総合計画の基本計画を変更すべきと考える。

答 町長のローカルマニフェストの達成状況は、23項目中、実施済み11、一部実施6、着手済み3、未着手3項目である。

問 ローカルマニフェストの達成状況を毎年検証して公表すべきでは。

答 これまで公職選挙法の関係で出来なかったが、法改正により、これからは「広報しばた」等で公表していく考えである。

問 次期総合計画に盛り込みたい事業や施策は。

答 公共施設や町営住宅の改修、公共交通の整備、道路整備、認定こども園などの子育て支援、商店街の活性化策などである。



森 淑子 議員

Q 子どもがつくる「弁当の日」の実施はできないか

A 困難だが生活習慣の改善に役立つと考える



船迫小学校 1年生

総務省家計調査によると1世帯が1年間に買う米代は菓子代の半分以下となっている。菓子代が米代を超えたのは昭和62年である。かつては成人の病気とされていた糖尿病等の生活習慣病が子どもの体を蝕んでいる。

香川県の小学校校長竹下和男氏は子どもがみずから弁当をつくって学校に持って行く、月1回の「弁当の日」を提唱した。8年経った平成21年9月25日現在、36都道府県542校

が実施している。自分で献立を考え、買い物、調理をする中で子どもたちは食べ物が食卓に上るまでに多くの人の手がかかっていることに気づいた。弁当の日をきっかけに給食の残食が減った、家族の会話が增えた、地元で採れたものを子どもたちが選ぶなど、成果が見えてきた。

問 弁当の日の実践は、教育・食・農の問題に風穴を開けるものだと思う。本町の小中学校でも実施

できないか。

答 保護者に十分な説明をする必要がある、家庭の事情も考慮しなければならぬ。学校の責任のもとに実施するのは困難である。しかし、生涯にわたつての子どもの成長や親子関係の改善、基本的な生活習慣の改善に役立つものと考えるので、今後町内の各小中学校に呼びかけてみたい。

問 本町と仙台大学が地域連携事業を行っているが、まだ十分とは言えない状況にあると思うがどうか。また、大学の存在が本町に与えるメリットをどう考えているか。

答 スポーツ面では、体力づくり教室への計画立案段階からの協力や講師派遣、大学祭と同時開催でスポーツフェスティバル in 柴田などを行っている。健康づくり面では、メタボ快消教室や地域再生計画の中で、学生の健

Q 仙台大学との連携事業の進展を図るべき



安部俊三 議員

A スポーツ・健康づくりの専門的知識や技術の活用を深める

康づくり運動サポーターの養成と地域住民を対象にした健康づくりを行ってきた。このような取り組みから町民の間に仙台大学との連携事業が浸透してきていると思っているが、地域全体への広がりや成熟度は十分であるとは言えない。今後スポーツ交流機会の拡大や健康づくりにおける専門的知識や技術の活用を深めていきたい。

仙台大学があることで、



地元仙台大学との連携で健康づくり

高度な教育力が地域に結びついているとともに、町に活気が生まれている。質の高いまちづくりを進める上で大変重要となる知的社会関係資本であると認識している。

問 今後地域連携事業が一層進展するために、大学と定期的な意見交換の場を持つ考えはないか。

答 情報交換の場は双方にとってメリットが大きいので、定期的な意見交換を行っていきたい。



白内恵美子 議員

Q IT改革の積極的推進を

A 先進事例を参考に検討する



IT機器で迅速な窓口サービス

問 特別会計を含めたIT関連予算はどの位か。
答 機器やシステムの使用料、委託料で年間予算は1億4千万円弱。
問 ブラックボックスになっていないか。
答 専従職員が一人おり積算できる力はある。ブラックボックスにはなっていない。
問 自治体情報化の進展度を評価する「e都市ランキング」で柴田町は39・7と低い。原因をどのように考えるか。

答 県内で20何位。安全体制にかける経費と労力が不足しているため。
問 福島県の国見町は62・9とかなり高い。国見町では昨年度機器更新の際に課題解決に取り組んだ結果、町のレベルに合った更新、コスト削減、リスク回避、故障時の迅速な対応が進んだ。学ぶべきではないか。
答 県内に「ナビス」という公的機関があり連絡を取っている。良い所があれば随時導入したい。

問 柴田町の厳しい財政状況の中で、1億4千万円はかなり大きい。本気になって見直しをかけることが、いま町が一番取り組むべき課題だ。実績を上げていく自治体の情報を集め、直接話を聞くという積極的な取り組みが必要ではないか。
答 業務効率のため最適な情報システムの導入について、今後先進事例を参考に検討する。

問 総務常任委員会の行政視察研修で「第6次多治見市総合計画の概要と議会の関わりについて」のテーマで、岐阜県多治見市に行った。注目点は、基本構想だけでなく基本計画についても議会の議決を求めていること。議会に提案する際には市民参加の状況の報告も必要なこと。毎年度中期財政計画（4年間）を策定し公表していること。
 最後に、市長選挙に合わせて前期4年、後期4

年、合計8年の計画期間にしていること。
 今後、本町が長期総合計画を策定する場合、今までの方法にこだわらず、多治見市のような方法をとってもいいと思うが、いかに。
答 本町も前回の計画策定から、職員と住民で策定することや町の財政計画と連動して策定する等の見直しをしてきた。今回は、住民自治によるまちづくり基本条例の中で総合計画を位置づけ

ている。
 多治見市のような方法という提案だが、計画期間を首長の任期にするのとや、基本計画を議決事項にすることは、議会や町民と協議を重ねていきたい。
 なお、基本構想を議会に提案する際に、住民参加の状況報告書を添付することは可能なものと考えている。

Q 長期総合計画の策定方法について

A 議会や町民と協議して見直しを進める



舟山 彰 議員



長期総合計画は子どもたちの将来のために(熊野幼稚園)



高橋たい子 議員

Q 社会教育・文化活動の活性化対策は

A 積極的な研修・情報交換の場を新年度に設ける



様々な活動を行う高齢者教室のみなさん(榎木生涯学習センター)

行財政改革のもと、各地域の分館活動から船岡・船迫・榎木の3生涯学習センターでの社会教育・文化活動に再編された。こうしたことから広域的な活動となり限られた範囲や人たちでの活動が中心になり、地域住民が主体的に行う活性化のためのイベントや手軽なふれあい失われているように思う。

問 再編後の成果はどうだったか。
答 3生涯学習センター

になり従来の分館機能の枠を超えた広域的で大規模な取り組みができるようになったが、広範囲になればなるほど大きなこともできるが、小さな部分を見過ごしてしまうこともある。

問 各行政区に社会教育文化活動の専門部を設け、町として研修会などを開催し、部長を中心とする活動を展開していくことと、情報発信交換の場を設ける考えはあるか。
答 魅力的な活動を展開

していくためには多くの住民の参加が必要であり、専門部を置いた方が効果的と考える。各専門分野ごとに設置される部長のリーダーシップを高める意味でも積極的な研修は必要であることから、新年度に研修会も含め情報交換の場を設け生涯学習の振興を図っていく。

問 行政区長制度の見直しをどのように考えているか。
答 現在ほとんどの行政区で行政区長が地域自治組織の会長を兼務している。地域の問題解決のための自治組織の会長の役割が年々大きくなり、その役割を行政としてサポートする方向で見直しを進めたい。

具体的には平成22年度に行政区長の報酬を「基本給」と「地域支援給」として明確化すること。

広報紙の配布を地域自治組織に委託し、報賞として支払うこと。信書を郵送化すること。コミュニティ助成交付金を創設することになっている。

問 行政区長からはどのような意見が出ているか。
答 当初「なぜこの時期に見直しをするのか」「なぜ区長ばかりを問題にするのか」「報酬の減額は反対」などの意見が出された。行政区長と地域自治組織代表の関係について誤解があったと考える。

問 今後の制度見直しをどう考えるか。
答 将来的には非常勤特別職の行政区長をなくして地域自治組織に委託したいと考えている。ただ理解が得られるまでは進めるつもりはない。

問 委託をする際、予算は減らすのか増やすのか。
答 地域の再生を考えると予算を削減するつもりはない。むしろ増やすことを考える。

Q 行政区長制度の今後をどう考えるか



広沢 真 議員

A 地域自治組織に委託していきたい



29D区集会所では毎朝健康づくり体操を行っている

Q 小中学校に
太陽光発電システムの
設置を



有賀光子 議員

A 槻木中学校の建て替えの際、
検討したい



温暖化対策に有効な太陽光発電(白石工業高校)

問 このたびの新経済対策には、太陽光発電パネル設置などのエコ化、耐震化、情報化を大きく推進させるスクール・ニューディール構想が盛り込まれた。その理由は世界同時不況の局面の中、中長期の成長戦略を踏まえた経済構造を革新する視点がこの構想に大きく含まれているからである。環境関連技術を生かす上で太陽光発電にかかる期待は大変に大きいものがある。今後、この事業

答 環境問題は、これからの社会を構成していく場合に大変重要な観点である。本町も環境の町を標榜していることから積極的にクリーンなエネルギーを使った暖房、発電などに貢献していきたい。

問 政府は2020年までに温室効果ガス排出量を25%削減すると言っている。この25%削減達成に向けて一番必要な対策

として太陽光発電が高い割合を占めているが、これについてどう思うか。

答 太陽光発電で、CO₂の削減が年間10トンから13トン削減され、地球温暖化対策へ貢献できるといふことなので、槻木中学校の建て替えの際に太陽光発電システムを検討していきたい。

Q サンコアや
観光協会の
町民負担を明確に



佐藤輝雄 議員

A 議会で承認後、
広報紙などで報告



サンコア駐車場

問 サンコアに貸している駐車場の滞納はいつからで、滞納現在高は。使用料を50万円下げたのになぜ滞納が出たのか。今後どうするのか。

答 平成17年度の途中から滞納になっている。滞納額は21年度分までで約1千900万円。使用料を下げたのは17年にサンコアの経営を考え、町長の裁量で10%の軽減をした。滞納が出れば使用許可の取り消しや更新の拒否は当然だが、サンコアのみ

ならずテナントも入っているため、町は強い措置はとれなかった。サンコアの事後処理について、1月には任意整理か法的整理かの方針を決めること。滞納分の確保は負債総額から見ても、優先債権の位置づけもないことからかなり厳しい。今後も営業はイオンが運営を引き継ぐ方向で調整されている。

問 行政主体から民間主体に移行するとして観光協会が観光物産協会に変

わった。観光協会の解散には町民負担があるとのこと。また、新組織で赤字が出た場合はどうするのか。

答 観光協会の貸付金回収不能額は1千90万円。今議会承認後、広報紙などで町民にお知らせすることが町の活性化になる。赤字経営になれば行政として支援する。

Q 公園遊具の整備方針は



佐々木裕子 議員

A 遊具専門業者による安全点検データに基づき計画的に整備していく



遊具があると楽しいね

問 船岡城址公園の遊具を増やし、親子で楽しめる施設を設ける予定は。
答 今後、整備計画を策定するに当たり、遊具の位置や種別を検討していく。船岡城址公園の年間を通しての集客を目標に、里山の自然に同化する花咲く木々の植栽や西側遊歩道の整備を進めており、来年度は観光物産交流館の建設を予定。

問 町内公園遊具の設置や整備はどのような順でどの程度進んでいるか。
答 町内公園遊具の設置や整備はどのよう順でどの程度進んでいるか。
問 遊具設置公園57カ所に227の遊具があり、安全点検データに基づきA B C Dにランクづけして、修繕が必要な遊具Cランクを最優先に整備している。設置年度の古いものから塗りかえを実施している。第5次総合計画で整備を図っていく。
問 Cランクの遊具は子どもの危険回避のため来年度で全部修理すべき。
答 来年度、Cランクについては一切危険のないようにしたい。

問 船岡新栄4・5・6号公園に小さな子どもたちの好きな遊具を大量に集め、また、小学生以上にはアスレチックのようなもので体を使って遊べる施設を整備してはどうか。
答 原っぱや冒険ランドといった少し危険を伴った遊具が融合した新たな公園づくりもこれから必要と考える。
問 衛生面で砂場検査をできるように予算要求する。
答 全力所、薬品検査で

問 第5次総合計画の基本構想、基本計画、実施計画策定の視点は。
答 第5次総合計画策定に当たっての全体的な視点は、「町民の目線に立ったわかりやすい計画づくり」「住民との協働による計画づくり」「行財政改革の推進と実現性の確保」としている。町民の目線で町民と情報を共有し、多くの町民参加の機会を設け、町民とともに総合計画づくりに取り組んでいく。また、少子高齢化、

Q 第5次総合計画の基本構想、計画策定の視点は



佐々木守 議員

A 町民の目線に立ったわかりやすい計画づくりを実施する

人口減少により、これまでのように税収が増える要素が見込めないことから、さらに行財政改革を進め、効率的で実効性のある計画づくりを進めていく。
問 計画策定に当たり、第4次総合計画の検証が必要と思われるが検証の方法はどうするのか。
答 各課等において「柴田町新長期総合計画後期基本計画」の各施策や指標についての実績を調査し、現状と課題を明らか



総合計画策定の先進地を視察する総務常任委員会

にした上、その結果については総合計画策定ワーキンググループで検証することとしている。平成17年10月、平成21年11月に実施したまちづくりアンケート調査を比較して検討するもので、検証項目には、柴田町の住みよさ、町の各施設に対する現状での満足度などがあり、まちづくりワークショップにも示し、さらなる検証をしていく。

問 小中学校の耐震問題に目途が立ったこと、観光物産協会が設立されて新たな体制ができたことから、次の課題は内外に柴田町の物産や観光のイメージを強くアピールすることが重要と考える。だれにでも見えるシンボルライトのようなものはどうか。壮大な箱物ではなく、町内各地から見える所で事足りる。ただ光っているだけではなく情報付けられるようにもしたいと考える。

答 町民が一体となり他に類のない町独自のシンボルライトを設置することは、町民の一体感、まち育ての醸成、町民一人一人の心のともしびになり、さらには県内外に対し柴田町をアピールする

例えば、明日の天気を色で表現するとか、防犯や緊急警報などにも利用が可能である。光り方は中学校の生徒たちの部活で研究してもらうとか、町ぐるみでつくる光にしたことと考えるがどうか。

ことができると思う。できれば行政主体ではなく、町民の盛り上がりから実現方法が提案され、それを行政が支援するというプロセスが重要ではないかと思う。来年度から船岡城址公園山頂周辺をイルミネーションで飾り、冬の風物詩にできるように、柴田町観光物産協会と連携を図りながら実施に向けて取り組んでいく。

Q 地域活性化のシンボルライトで意識のライトアップはどうか



佐久間光洋 議員

A 町民から実現方法が提案され行政が支援するプロセスが重要と思う



柴田町の観光拠点「船岡城址公園」を望む

掲載した質問のほかに、次の項目がありました。

白内恵美子 議員

問 防災、災害復興対策に関する意思決定の場に女性を責任者として登用すべきではないか。

答 男女共同参画宣言の町でもあり、そういう場に女性が参加できる機会を講じていきたい。

問 新学習指導要領に沿った学校図書館にするには、人の配置と十分な図書費が必要では。

答 資料の貧弱さは十分理解している。校舎改修を優先し、その後計画的に力を入れていく。

水戸 義裕 議員

問 全国的に堆肥利用の推進で、土づくりと減農薬普及に利用促進補助金制度があるが本町での活用は。

答 町は土壌改良剤などの補助をしている。土壌改良剤の補助の要望の方が多く、堆肥の支援は考えていない。

広沢 真 議員

問 国の肝炎対策基本法が成立した。町として薬害肝炎患者の救済策をどう考えるか。

答 町内の実態把握に努め、国の動向を見ながら対策を考えたい。

舟山 彰 議員

問 ①西住児童館の存続問題はいかに。②西住地区への地デジ対策の助成は。

答 ①平成25年まで運営の方針。②共同受信設備工事費用を国とNHKが補助。

有賀 光子 議員

問 子育て中の親が外出しやすい環境を整えるため、公共施設に赤ちゃんの駅を設置しては。

答 乳幼児を持つ保護者からの要望があれば設置に向け検討したい。

問 母子家庭同様、父子家庭に対しきめ細かな支援が必要ではないか。

答 国の動向を見きわめながら国の制度に沿った父子家庭の支援を行っていきたい。

佐藤 輝雄 議員

問 勸奨退職者の非常勤職員人数と待遇、給料、勤務日数、手当はどうなっているのか。

答 現在5名。60歳までは退職時の給料の2分の1、その後月額16万円。勤務は月15日で手当なし。平成21年3月31日で廃止している。

佐々木裕子 議員

問 「国の事業仕分け」で本町が現在予定している事業にどのような影響があるか。

答 町が進める事業・施策に直接影響はなく、船岡中学校体育館は21年度事業として補助金が確定している。

常任委員会レポート

各常任委員会は
年4回各課の仕事を
調査しています。

総務

■ 日時 平成21年10月15日

■ 調査内容

- 可燃ごみ処理施設
（大河原衛生センター）
- 最終処分場（仙南最終処分場・白石市）
- 資源ごみ、不燃ごみ処理施設
（仙南リサイクルセンター・蔵王町）

仙南広域のごみ処理施設 三力所を視察

《町民環境課》

将来のごみ処理問題を見据えて、仙南広域の処理施設を視察した。



仙南最終処分場を視察

文教厚生

■ 日時 平成21年9月30日、10月1日

■ 調査内容

- 保育所の管理運営状況
- 幼児型児童館の管理運営状況
- 第一幼稚園の管理運営状況
- 教育委員会に関する点検・評価報告
- 常盤園の新設整備計画概要
- 地域包括支援センター

入所児童等の安全で 良好な保育環境確保を

《子ども家庭課》

(1) 課が中心となり、各施設とも現状の保育などのサービスを維持するための様々な努力をしている姿がうかがえた。

一方で、年々、施設の老朽化が進行し、修理箇所は増加すると予測される。予算にも制約があり、大規模改修は困難な状況にあると思われるが、小規模な内装の修繕などについては計画的かつ迅速に行い、常に入所児童などの安全で良好な保育環境確保に努めること。

(2) 保育所・児童館において幼児などを対象とした読み聞かせ会などを実施しているが、「柴田町子ども読書活動推進計画」に基づき、各施設ともさらに図書に接する機会を多く取り入れること。

産業建設

■ 日時 平成21年10月13日・14日

■ 調査内容

- 町外における農産物直売所
- 地域活性化・経済危機対策臨時交付金に係る町道維持改良事業
- 岩沼市押分排水機場
- 仙南・仙塩広域水道（南部山浄水場・白石市）
- 県南浄化センター（岩沼市）
- 山田沢高区配水場及び船迫配水場

子どもたちの 安全確保を最優先に

《地域産業振興課》

町で取り組む地域おこしの事業は、先進地の事業にも学び、地域住民の意見や地域の特性を十分に考慮して進めること。

《都市建設課》

- (1) 町道四日市場25号線の改修については、改修後に通学する子どもたちの安全確保を最優先に考えた改修とすること。
- (2) 町道富沢16号線は現在も交通事故が多発している路線であり、交通の安全確保と通行量の増に対応し、できるだけ早期の全線拡幅工事の可能性を検討すること。

《上下水道課》

水道、下水道とも施設の耐震化・延命化・改修などはサービスの低下が起これらぬよう、今後も計画的に進めること。

